



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 日本精密株式会社

コード番号 7771 URL <http://www.nihon-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡林 博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務・経理部長

(氏名) 阪井 明男

TEL 048-225-5311

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,182	△5.4	△215	—	△399	—	△226	—
28年3月期第2四半期	4,421	20.0	152	153.9	101	5.8	62	△20.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △233百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 62百万円 (△30.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△12.25	—
28年3月期第2四半期	3.56	3.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,803	2,372	34.9
28年3月期	6,950	2,514	36.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,372百万円 28年3月期 2,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,206	9.3	306	8.5	231	138.0	352	611.7	19.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	18,768,999 株	28年3月期	18,428,999 株
29年3月期2Q	208,574 株	28年3月期	208,343 株
29年3月期2Q	18,503,848 株	28年3月期2Q	17,684,056 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 生産、受注及び販売の状況	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期という。）における我が国経済は、米国経済は堅調に推移しているものの、英国のEU離脱に伴う金融市場の混乱、中国や新興国経済の減速懸念などの海外情勢に加え、国内では個人消費は依然として低迷しており、為替相場も徐々に円高が進行するなど先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、平成30年3月期の利益計画「ASEANプロジェクト」の4年目を迎え、「生産能力の増強」「サプライチェーンの構築」「更なる付加価値製品の提供」をテーマに、計画の達成に向けて引き続き取り組んでおります。製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO., LTD. においては、6月に完成した表面処理専用の新工場（平成27年9月着工）が8月から本格稼働を開始、これにより生産能力及び生産効率が向上する見込みです。また、更なる生産効率の向上に向けて、半自動化・オートメーション化も引き続き推進しております。同じくNISSEY CAMBODIA CO., LTD. の敷地内では、新工場（NISSEY CAMBODIA METAL CO., LTD.）建設の着工に向けて準備を進めております。これらの取り組みと並行して、その他事業であるウェアラブル関連や健康器具等の新規顧客との取引拡大など、受注促進にも注力してまいりました。一方、円高の影響による売上高の減少に加え、とくに販売単価の下落や消費の節約志向などにより、国内眼鏡市場は厳しい環境が続いております。その結果、当第2四半期の連結売上高は4,182,525千円（前年同四半期は4,421,117千円）となりました。

損益につきましては、売上総利益は、NISSEY VIETNAM CO., LTD. において、円高の影響による製造コストの低減はありましたが、時計関連の取引先の在庫調整などによる受注の減少、半自動化・オートメーション化は推進しているものの一時的な人手不足による残業時間の増加による人件費の増加、そして繰越在庫の減少に加え、円高によるグループ全体の売上の減少などの複数のマイナス要因が重なり716,087千円（前年同四半期は1,088,387千円）となりました。営業損失は、売上総利益の減少により215,171千円（前年同四半期は営業利益152,858千円）となりました。経常損失は、前期末からの急激な円高による外貨預金及び外貨建て債権、在外子会社の円建て債務等の為替評価損の計上などにより399,611千円（前年同四半期は経常利益101,696千円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、製品安定供給準備金200,000千円を特別利益に計上しましたが、個別の黒字決算による法人税等の計上などもあり226,649千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益62,977千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 時計関連

時計関連の売上高は3,255,505千円となり、前年同四半期比で114,951千円減少しました。このうち、時計バンドの売上高は、海外の取引先などからの高付加価値製品の受注増加により、円高の影響による受注減少をカバーし微増となりました。一方、時計部品の売上高は、円高の影響や取引先の在庫調整等による受注減少などにより、大幅な減少となりました。

これにより、前述した売上総利益の減少もあり、セグメント損失は200,697千円（前年同四半期はセグメント利益261,314千円）となりました。

② メガネフレーム

メガネフレームの売上高は590,895千円となり、前年同四半期比で278,617千円減少しました。このうち、榊村井の売上高は、新規に投入したブランドは好調なもの、海外売上の高減、また国内の市場環境は一層厳しくなっており、取引先の在庫調整等による受注減少などにより、238,921千円の大幅な減少となりました。また、当社のメガネフレーム部門の売上高は、大型チェーン店や大手メーカーからの受注減少などにより39,696千円の大幅な減少となりました。

しかしながら、榊村井の利益重視の営業活動の実施、円高による仕入コスト及びロイヤルティの減少、コスト削減などにより赤字幅は縮小し、セグメント損失は107,753千円（前年同四半期は131,549千円）となりました。

③ その他

その他の売上高は336,123千円となり、前年同四半期比で154,976千円増加しました。釣具用部品は減少、静電気除去器は微増でしたが、新規製品であるウェアラブル関連及び健康器具の売上分が著しい増加となりました。

これにより、セグメント利益は82,662千円（前年同四半期は15,873千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,803,780千円となり、前連結会計年度末と比べ146,701千円減少しました。このうち、流動資産は3,922,589千円となり、208,968千円減少しました。これは主に、売上高の減少による受取手形及び売掛金の減少262,278千円などによるものです。固定資産は2,850,156千円となり、72,102千円増加しました。これは主に、NISSEY VIETNAM CO., LTD. の第4工場建物の取得等による建物及び構築物の増加489,695千円、建設仮勘定の減少300,781千円などによるものです。繰延資産は31,033千円となり、9,835千円減少しました。これは主に、NISSEY CAMBODIA CO., LTD. の開業費の償却などによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,431,277千円となり、前連結会計年度末と比べ5,065千円減少しました。流動負債は2,705,239千円となり、207,498千円減少しました。これは主に短期借入金の減少250,084千円などによるものです。固定負債は1,726,037千円となり、202,433千円増加しました。これは主に長期借入金の増加198,830千円などによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,372,502千円となり、前連結会計年度末と比べ141,636千円減少しました。これは主に新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金のそれぞれの増加47,277千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少226,649千円などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して、157,546千円減少し889,124千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は243,011千円となりました。減価償却費124,281千円の計上、為替差損143,041千円の計上、売上債権の減少257,529千円などがありました。一方、税金等調整前四半期純損失202,815千円(前年同四半期は税金等調整前四半期純利益101,222千円)の計上、たな卸資産の増加73,284千円などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は471,621千円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入212,000千円、定期預金の預入による支出333,011千円、有形及び無形固定資産の取得による支出349,321千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は119,050千円となりました。これは主に長期借入れによる収入595,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入93,160千円、短期借入金の純減額250,084千円、長期借入金の返済による支出318,482千円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では、為替相場等の不確定要素を多く含んでいるため、平成28年5月13日付にて公表致しました業績予想を据え置くことといたします。

(4) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間において、その他の生産高、受注実績及び販売実績がそれぞれ著しく増加しております。これは、新規製品であるウェアラブル関連及び健康器具の受注及び販売などによるものであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,355,892	1,319,358
受取手形及び売掛金	1,096,960	834,681
商品及び製品	420,408	536,853
仕掛品	777,437	761,722
原材料及び貯蔵品	318,707	282,863
その他	202,613	221,203
貸倒引当金	△40,463	△34,093
流動資産合計	4,131,558	3,922,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	824,602	1,314,298
機械装置及び運搬具(純額)	682,324	632,919
工具、器具及び備品(純額)	80,722	85,180
土地	123,614	123,614
建設仮勘定	414,359	113,578
有形固定資産合計	2,125,623	2,269,590
無形固定資産		
借地権	410,708	377,134
その他	54,803	44,889
無形固定資産合計	465,512	422,024
投資その他の資産		
投資有価証券	82,323	57,491
敷金及び保証金	35,241	35,207
その他	82,794	79,285
貸倒引当金	△13,442	△13,442
投資その他の資産合計	186,918	158,542
固定資産合計	2,778,054	2,850,156
繰延資産		
開業費	40,869	31,033
繰延資産合計	40,869	31,033
資産合計	6,950,481	6,803,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	767,182	741,701
短期借入金	1,238,450	988,366
1年内返済予定の長期借入金	583,947	650,355
未払法人税等	22,706	30,326
賞与引当金	35,125	36,305
その他	265,325	258,184
流動負債合計	2,912,738	2,705,239
固定負債		
長期借入金	1,396,471	1,595,302
繰延税金負債	12,933	4,651
退職給付に係る負債	114,198	120,084
その他	—	5,999
固定負債合計	1,523,604	1,726,037
負債合計	4,436,342	4,431,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,976	1,868,253
資本剰余金	1,804,081	1,851,358
利益剰余金	△1,099,959	△1,326,609
自己株式	△41,314	△41,366
株主資本合計	2,483,783	2,351,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,117	10,494
為替換算調整勘定	2,395	10,371
その他の包括利益累計額合計	27,513	20,866
新株予約権	2,841	—
純資産合計	2,514,138	2,372,502
負債純資産合計	6,950,481	6,803,780

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,421,117	4,182,525
売上原価	3,332,730	3,466,437
売上総利益	1,088,387	716,087
販売費及び一般管理費	935,528	931,258
営業利益又は営業損失(△)	152,858	△215,171
営業外収益		
受取利息	782	198
受取配当金	735	776
受取家賃	2,921	6,257
持分法による投資利益	—	1,388
貸倒引当金戻入額	—	6,369
その他	4,332	5,323
営業外収益合計	8,771	20,315
営業外費用		
支払利息	27,462	31,526
為替差損	22,278	156,486
その他	10,191	16,742
営業外費用合計	59,932	204,755
経常利益又は経常損失(△)	101,696	△399,611
特別利益		
固定資産売却益	—	505
製品安定供給準備金	—	200,000
新株予約権戻入益	—	1,447
特別利益合計	—	201,952
特別損失		
固定資産除却損	474	47
投資有価証券評価損	—	5,109
特別損失合計	474	5,156
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	101,222	△202,815
法人税等	38,244	23,834
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62,977	△226,649
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	62,977	△226,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△398	△14,623
為替換算調整勘定	239	7,975
その他の包括利益合計	△158	△6,647
四半期包括利益	62,819	△233,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,819	△233,297
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	101,222	△202,815
減価償却費	105,098	124,281
貸倒引当金の増減額(△は減少)	99	△6,369
賞与引当金の増減額(△は減少)	△447	1,180
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,850	5,885
受取利息及び受取配当金	△1,517	△975
支払利息	27,462	31,526
為替差損益(△は益)	9,829	143,041
売上債権の増減額(△は増加)	△30,450	257,529
たな卸資産の増減額(△は増加)	△236,175	△73,284
仕入債務の増減額(△は減少)	188,953	△24,119
立替金の増減額(△は増加)	△22,200	△85
その他	13,234	33,047
小計	162,959	288,843
利息及び配当金の受取額	1,517	975
利息の支払額	△28,207	△31,232
法人税等の支払額	△16,278	△15,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,991	243,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47,006	△333,011
定期預金の払戻による収入	33,000	212,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△342,981	△349,321
投資有価証券の取得による支出	△1,772	△1,793
その他	—	505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358,759	△471,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	299,184	△250,084
長期借入れによる収入	437,834	595,000
長期借入金の返済による支出	△236,283	△318,482
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,138	93,160
株式の発行による収入	200,020	—
新株予約権の発行による収入	2,993	—
自己株式の取得による支出	△130	△51
その他	—	△491
財務活動によるキャッシュ・フロー	713,754	119,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,575	△47,985
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	465,410	△157,546
現金及び現金同等物の期首残高	399,371	1,046,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	864,782	889,124

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第3回新株予約権の行使により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ47,277千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,868,253千円、資本剰余金が1,851,358千円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,370,457	869,513	181,147	4,421,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,370,457	869,513	181,147	4,421,117
セグメント利益又は損失(△)	261,314	△131,549	15,873	145,638

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	145,638
減損固定資産の減価償却費の調整	2,429
その他の調整額	4,790
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	152,858

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,255,505	590,895	336,123	4,182,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,255,505	590,895	336,123	4,182,525
セグメント利益又は損失(△)	△200,697	△107,753	82,662	△225,787

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△225,787
減損固定資産の減価償却費の調整	2,663
その他の調整額	7,953
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△215,171

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	2,119,321	△9.3
メガネフレーム	43,805	△39.0
その他	289,058	+60.4
合計	2,452,185	△5.3

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	3,145,870	△13.2	829,054	△14.7
メガネフレーム	800,635	△22.5	494,307	△17.6
その他	339,510	+79.5	141,165	+182.4
合計	4,286,015	△11.5	1,464,526	△9.7

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	3,255,505	△3.4
メガネフレーム	590,895	△32.0
その他	336,123	+85.6
合計	4,182,525	△5.4

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
RADO WATCH CO., LTD.	354,783	8.0	422,262	10.1
カシオ計算機株式会社	1,625,183	36.8	1,467,994	35.1
CASIO COMPUTER (HK) LTD.	525,964	11.9	489,829	11.7
CASIO ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.	594,338	13.4	516,507	12.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。